



令和2年11月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和2年4月9日

上場会社名 株式会社 小島鐵工所
コード番号 6112 URL <http://www.kojimatekko.co.jp>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榑淵 洋二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理・総務部部长 (氏名) 田中 教司

TEL 027-343-1511

四半期報告書提出予定日 令和2年4月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年11月期第1四半期の業績(令和元年12月1日～令和2年2月29日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年11月期第1四半期	286	50.5	54		47		44	
元年11月期第1四半期	579	53.7	45		48		39	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年11月期第1四半期	44.75	
元年11月期第1四半期	39.19	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		%
2年11月期第1四半期	2,936		731		24.9	
元年11月期	3,283		777		23.7	

(参考)自己資本 2年11月期第1四半期 731百万円 元年11月期 777百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
元年11月期		0.00		0.00	0.00
2年11月期					
2年11月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年11月期の業績予想(令和元年12月1日～令和2年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	800	25.4	2	95.6	5	90.6	2	95.3	2.00
通期	2,000	10.8	5	72.2	10	74.3	5	82.7	5.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年11月期1Q	1,003,564 株	元年11月期	1,003,564 株
期末自己株式数	2年11月期1Q	4,514 株	元年11月期	4,514 株
期中平均株式数(四半期累計)	2年11月期1Q	999,050 株	元年11月期1Q	999,152 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手困難な手続きに基づき作成したものであり、実際の事業は、今後様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。なお、上記に関する事項は、〔添付書類〕p2「1.経営成績等の概況」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 事業等のリスク	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
(5) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(6) セグメント情報	5
(7) 重要な後発事象	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社売上高につきましては、当社の主製品である油圧プレス機が、形状、能力、機能のほか、納期、一台当たり金額もそれぞれ異なる個別受注生産でありますので、月単位での売上は一定しておらず、季節的変動によるものもなく、納期的、金銭的なバラツキにより売上の変動が大きく、また、当社製品が大型機械ゆえ、設計・生産着手から納品・据付まで平均して1年程度を要するため、受注から売上計上まで相当期間のズレが生じてしまうのが当社事業の特性であります。なお、一部請負工事物件につきましては工事進行基準を適用して売上処理を行っております。

このような事業の特性を持つ当社におきまして、売上状況につきましては、大型受注物件の消化が一服し、当面の受注も伸び悩んでいることから、前年同四半期（5億79百万円）を下回る2億86百万円の売上計上となりました。

利益面につきましては、引き続き原価を始め経費全般に亘る節減に努めましたが、固定費を吸収できる売上高が得られず、第1四半期純損益は、前年同四半期純利益39百万円から44百万円の四半期純損失となりました。

受注状況につきましては、当第1四半期受注高は、世界的経済不況の影響を受け大口物件に恵まれなかったこと等から、1億26百万円（前年同期1億71百万円）と弱含みとなっております。受注残高につきましては、平成30年に受注した令和5年納期予定の大型機械工事物件19億6百万円の確保により25億37百万円（前年同期末35億57百万円）の大台を確保できており、今後の営業展開に期待しているところであります。現在、一段と厳しさを増す環境下にあります。引き合いが見込まれている大型物件の成約に向け全力で取組み、一層の受注及び売上の回復を目指しているところであります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期の財政状態については、資産合計は、前事業年度末に比べ3億46百万円減少して、29億36百万円となりました。これは主として、現金及び預金が2億52百万円及び流動資産のその他が1億4百万円（うち未収消費税等1億3百万円）減少したことによります。

負債合計は、前事業年度末に比べ3億円減少して、22億5百万円となりました。これは主として、流動負債のその他1億65百万円（うち未払消費税等1億46百万円）の増加がありましたが、支払手形及び買掛金が2億45百万円、前受金が1億80百万円減少したことによります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ45百万円減少して、7億31百万円となりました。これは主として利益剰余金が44百万円減少したことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での業績予想につきましては、令和2年1月9日公表の業績予想から変更はありません。

(4) 事業等のリスク

名古屋証券取引所の上場廃止基準について

当社株式の月間平均時価総額又は月末時価総額が5億円未満になった場合、名古屋証券取引所の株券上場廃止基準第2条第1項第4号本文では、9ヶ月（事業の現状、今後の展開、事業計画の改善その他名古屋証券取引所が必要と認める事項を記載した書面を3ヶ月以内に名古屋証券取引所へ提出しない場合にあっては3ヶ月）以内に、毎月の月間平均時価総額及び月末時価総額が5億円以上にならないときは上場廃止になる旨規程されております。

なお、当社株式の令和2年3月における月間平均時価総額及び月末時価総額が5億円未満となりましたので、上記書面を令和2年6月末までに名古屋証券取引所に提出する予定です。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年11月30日)	当第1四半期会計期間 (令和2年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,229,649	1,977,478
受取手形及び売掛金	286,999	298,337
仕掛品	46,935	55,265
原材料	49,615	52,172
その他	121,586	17,166
流動資産合計	2,734,786	2,400,420
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産(純額)	165,912	162,906
その他(純額)	335,928	329,600
有形固定資産合計	501,841	492,507
無形固定資産	4,274	2,617
投資その他の資産	42,165	41,101
固定資産合計	548,281	536,226
資産合計	3,283,067	2,936,647
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	498,361	252,478
短期借入金	1,530,000	1,530,000
未払法人税等	8,300	1,960
リース債務	4,568	1,784
前受金	233,828	53,725
賞与引当金	-	24,000
工事損失引当金	-	20
その他	55,015	165,382
流動負債合計	2,330,074	2,029,350
固定負債		
リース債務	1,739	1,552
繰延税金負債	671	166
退職給付引当金	73,431	74,286
長期預り敷金	100,000	100,000
固定負債合計	175,842	176,004
負債合計	2,505,916	2,205,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,782	501,782
資本剰余金	5,373	5,373
利益剰余金	274,582	229,877
自己株式	△6,121	△6,121
株主資本合計	775,617	730,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,533	379
評価・換算差額等合計	1,533	379
純資産合計	777,151	731,291
負債純資産合計	3,283,067	2,936,647

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成30年12月1日 至平成31年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自令和元年12月1日 至令和2年2月29日)
売上高	579,254	286,765
売上原価	469,260	274,053
売上総利益	109,993	12,711
販売費及び一般管理費	64,121	66,819
営業利益又は営業損失(△)	45,872	△54,107
営業外収益		
受取利息	877	349
受取賃貸料	14,838	14,838
為替差益	-	408
その他	988	1,509
営業外収益合計	16,704	17,106
営業外費用		
支払利息	5,658	5,805
不動産賃貸費用	4,383	4,393
為替差損	4,174	-
営業外費用合計	14,217	10,199
経常利益又は経常損失(△)	48,359	△47,200
特別利益		
固定資産売却益	-	2,801
特別利益合計	-	2,801
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	48,359	△44,399
法人税、住民税及び事業税	9,206	305
法人税等合計	9,206	305
四半期純利益又は四半期純損失(△)	39,153	△44,705

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。
- (5) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
①税金費用の計算
税金費用については、当第一四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
- (6) セグメント情報等
【セグメント情報】
当社は、プレス機械のメーカーとして単一の事業を営んでおります。従いまして、セグメント情報の記載を省略しております。
- (7) 重要な後発事象
該当事項はありません。